



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 安藤・間（呼称：安藤ハザマ） 上場取引所 東
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）国谷 一彦
問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）齋藤 孝治（TEL）03-3575-6094
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	201,023	7.6	12,076	24.2	11,321	19.5	7,752	18.3
2025年3月期中間期	186,865	4.0	9,726	86.0	9,472	68.6	6,551	78.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 18,468百万円（104.9%） 2025年3月期中間期 9,012百万円（56.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	49.45	—
2025年3月期中間期	41.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	353,906	184,313	51.8
2025年3月期	371,974	172,183	46.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 183,381百万円 2025年3月期 171,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	441,000	3.7	27,100	△23.1	26,500	△22.2	18,000	△31.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	181,021,197株	2025年3月期	181,021,197株
2026年3月期中間期	24,188,363株	2025年3月期	24,255,409株
2026年3月期中間期	156,781,412株	2025年3月期中間期	156,653,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

役員報酬BIP信託が所有する1,237,029株及び株式付与ESOP信託が所有する2,042,382株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2025年11月17日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（中間連結損益計算書）	6
（中間連結包括利益計算書）	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等の注記）	12
3. （参考）中間個別財務諸表	13
（1）中間個別貸借対照表	13
（2）中間個別損益計算書	15
4. 補足情報	16
（1）2026年3月期 中間会計期間実績及び通期見通し	16
（2）当社個別の受注・売上・繰越高	17

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策による世界経済への影響に留意が必要であるとともに、物価上昇の継続による個人消費への影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高2,010億円（前年同期1,868億円、前年同期比7.6%の増加）、営業利益120億円（前年同期97億円、前年同期比24.2%の増加）、経常利益113億円（前年同期94億円、前年同期比19.5%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は77億円（前年同期65億円、前年同期比18.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は305億円（前年同期比39.9%の減少）、完成工事高は659億円（前年同期比8.8%の増加）、営業利益は66億円（前年同期比10.1%の増加）となりました。

（建築事業）

受注高は1,286億円（前年同期比7.5%の減少）、完成工事高は1,184億円（前年同期比4.7%の増加）、営業利益は89億円（前年同期比31.2%の増加）となりました。

（グループ事業）

売上高は119億円（前年同期比14.1%の増加）、営業利益は5億円（前年同期比58.1%の増加）となりました。

（その他）

売上高は46億円（前年同期比75.2%の増加）、営業利益は4億円（前年同期比97.4%の増加）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では工事未払金等などが減少しました。その結果、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より180億円減少し3,539億円となり、負債は、前連結会計年度末より301億円減少し1,695億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より121億円増加し1,843億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.8ポイント増加し51.8%となりました。

また、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、期首残高と比較して37億円増加し、595億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益117億円、売上債権の減少359億円などの資金増加要因が、仕入債務の減少100億円、預り金の減少81億円などの資金減少要因を上回ったことにより、107億円の資金増加（前年同期は9億円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社出資金の払込による支出9億円などの資金減少要因により、18億円の資金減少（前年同期は18億円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額64億円、長期借入金の返済による支出21億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことにより、51億円の資金減少（前年同期は13億円の資金増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年3月期決算発表時（2025年5月14日）のものから変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,294	61,007
受取手形・完成工事未収入金等	214,186	178,182
未成工事支出金	3,583	3,376
その他の棚卸資産	4,686	5,075
その他	8,319	11,124
貸倒引当金	△257	△215
流動資産合計	287,813	258,551
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,620	15,607
その他（純額）	19,820	18,793
有形固定資産合計	35,440	34,400
無形固定資産	1,772	1,720
投資その他の資産		
投資有価証券	28,048	43,681
繰延税金資産	5,809	1,356
その他	13,089	14,198
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	46,947	59,233
固定資産合計	84,160	95,355
資産合計	371,974	353,906
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	58,138	48,058
短期借入金	20,982	21,407
未払法人税等	7,781	3,961
未成工事受入金	35,333	28,084
預り金	47,461	39,307
完成工事補償引当金	2,266	2,237
賞与引当金	3,585	3,738
工事損失引当金	966	771
その他	9,957	7,248
流動負債合計	186,473	154,814
固定負債		
長期借入金	6,916	8,214
退職給付に係る負債	3,338	3,066
役員株式給付引当金	383	503
従業員株式給付引当金	1,228	1,414
その他	1,448	1,577
固定負債合計	13,316	14,777
負債合計	199,790	169,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	145,412	146,760
自己株式	△21,455	△21,386
株主資本合計	158,641	160,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,788	17,358
繰延ヘッジ損益	2,996	3,390
為替換算調整勘定	398	324
退職給付に係る調整累計額	2,383	2,249
その他の包括利益累計額合計	12,565	23,323
非支配株主持分	976	932
純資産合計	172,183	184,313
負債純資産合計	371,974	353,906

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	175,495	186,518
その他の事業売上高	11,369	14,505
売上高合計	186,865	201,023
売上原価		
完成工事原価	155,249	161,105
その他の事業売上原価	10,126	12,820
売上原価合計	165,376	173,926
売上総利益		
完成工事総利益	20,245	25,412
その他の事業総利益	1,243	1,684
売上総利益合計	21,489	27,097
販売費及び一般管理費	11,762	15,021
営業利益	9,726	12,076
営業外収益		
受取配当金	304	387
移転補償金	—	189
その他	522	170
営業外収益合計	826	748
営業外費用		
支払利息	197	281
持分法による投資損失	52	346
支払手数料	331	403
為替差損	251	322
その他	248	148
営業外費用合計	1,080	1,502
経常利益	9,472	11,321
特別利益		
固定資産売却益	—	87
補助金収入	—	31
投資有価証券売却益	146	376
特別利益合計	146	494
特別損失		
固定資産圧縮損	—	31
固定資産除却損	—	32
訴訟関連損失	—	1
特別損失合計	—	64
税金等調整前中間純利益	9,618	11,751
法人税等	3,072	3,999
中間純利益	6,545	7,752
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△6	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	6,551	7,752

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	6,545	7,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,384	10,570
為替換算調整勘定	123	△114
退職給付に係る調整額	△122	△134
持分法適用会社に対する持分相当額	81	394
その他の包括利益合計	2,466	10,715
中間包括利益	9,012	18,468
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,967	18,510
非支配株主に係る中間包括利益	44	△42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,618	11,751
減価償却費	1,448	1,776
固定資産圧縮損	—	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△539	△39
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	582	△28
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△136	△194
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△434	△382
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△196	△192
受取利息及び受取配当金	△372	△436
支払利息	197	281
為替差損益（△は益）	422	39
持分法による投資損益（△は益）	52	346
投資有価証券売却損益（△は益）	△146	△376
売上債権の増減額（△は増加）	6,756	35,983
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,532	205
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△813	△388
立替金の増減額（△は増加）	△571	△2,683
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,901	129
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,976	△10,063
未成工事受入金の増減額（△は減少）	6,469	△7,227
預り金の増減額（△は減少）	△12,218	△8,154
未払消費税等の増減額（△は減少）	△261	△1,517
その他	1,712	△471
小計	2,224	18,387
利息及び配当金の受取額	391	430
利息の支払額	△218	△292
法人税等の支払額	△3,351	△7,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△953	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△1	△922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△103	△734
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	292	530
有形固定資産の取得による支出	△1,878	△522
有形固定資産の売却による収入	5	99
その他	△156	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△1,812

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,984	55
長期借入れによる収入	3,962	3,797
長期借入金の返済による支出	△2,380	△2,150
社債の償還による支出	△35	—
配当金の支払額	△4,803	△6,404
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△376	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△5,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,896	3,772
現金及び現金同等物の期首残高	48,848	55,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,952	59,545

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

（1）取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,210百万円及び1,255,055株、当中間連結会計期間末1,193百万円及び1,237,029株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,203百万円及び2,092,177株、当中間連結会計期間末2,150百万円及び2,042,382株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,648	113,108	10,437	184,194	2,670	186,865	—	186,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23,781	23,781	7	23,789	△23,789	—
計	60,648	113,108	34,219	207,976	2,678	210,654	△23,789	186,865
セグメント利益	6,008	6,818	340	13,166	219	13,386	△3,659	9,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,659百万円には、セグメント間取引消去及びその他8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,668百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023	—	201,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,327	29,327	5	29,333	△29,333	—
計	65,994	118,435	41,241	225,671	4,685	230,357	△29,333	201,023
セグメント利益	6,614	8,941	538	16,095	433	16,529	△4,453	12,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,453百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. （参考）中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,932	45,377
受取手形・完成工事未収入金等	211,180	176,538
未成工事支出金	3,422	3,126
その他の棚卸資産	2,455	2,984
その他	7,798	10,973
貸倒引当金	△255	△214
流動資産合計	267,533	238,787
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,216	13,203
その他（純額）	16,190	15,339
有形固定資産合計	29,406	28,543
無形固定資産	1,544	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	30,444	46,062
繰延税金資産	6,112	1,540
その他	11,492	12,600
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	48,046	60,199
固定資産合計	78,997	90,238
資産合計	346,531	329,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	57,065	48,516
短期借入金	20,936	21,362
未払法人税	7,588	3,761
未成工事受入金	33,980	25,896
預り金	45,220	37,177
完成工事補償引当金	2,265	2,236
賞与引当金	3,425	3,547
工事損失引当金	960	766
その他	7,881	4,930
流動負債合計	179,324	148,195
固定負債		
長期借入金	6,748	8,069
退職給付引当金	4,194	3,790
役員株式給付引当金	383	503
従業員株式給付引当金	1,228	1,414
その他	1,454	1,597
固定負債合計	14,010	15,375
負債合計	193,335	163,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,743	17,743
利益剰余金	133,144	134,775
自己株式	△21,455	△21,386
株主資本合計	146,438	148,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,757	17,317
評価・換算差額等合計	6,757	17,317
純資産合計	153,195	165,455
負債純資産合計	346,531	329,025

(2) 中間個別損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	174,004	185,824
その他の事業売上高	2,678	4,685
売上高合計	176,683	190,510
売上原価		
完成工事原価	154,027	160,554
その他の事業売上原価	2,434	4,243
売上原価合計	156,461	164,798
売上総利益		
完成工事総利益	19,977	25,270
その他の事業総利益	244	442
売上総利益合計	20,221	25,712
販売費及び一般管理費	10,821	13,987
営業利益	9,400	11,724
営業外収益	956	873
営業外費用	1,010	1,139
経常利益	9,345	11,458
特別利益	146	494
特別損失	—	63
税引前中間純利益	9,491	11,889
法人税等	2,893	3,854
中間純利益	6,598	8,035

(注) 中間個別財務諸表は、財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2026年3月期 中間会計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前中間会計期間 実績 (2024年9月)	当中間会計期間 実績 (2025年9月)	通期	
				前期実績 (2025年3月)	当期予想 (2025年5月 公表)
受注高	土木工事	50,787	30,540	129,941	125,000
	建築工事	139,098	128,692	297,672	300,000
	受注高計	189,885	159,233	427,614	425,000
完工高	土木工事	60,874	67,399	131,261	130,000
	建築工事	113,129	118,425	261,419	260,000
	完工高計	174,004	185,824	392,680	390,000
完工総利益	土木工事	8,302 (13.6%)	10,516 (15.6%)	19,724 (15.0%)	22,300 (17.2%)
	建築工事	11,674 (10.3%)	14,753 (12.5%)	37,272 (14.3%)	30,700 (11.8%)
	完成工事 総利益計	19,977 (11.5%)	25,270 (13.6%)	56,996 (14.5%)	53,000 (13.6%)

総売上高	176,683	190,510	399,926	397,000
売上総利益	20,221 (11.4%)	25,712 (13.5%)	57,727 (14.4%)	53,700 (13.5%)
販売費及び一般管理費	10,821	13,987	23,754	27,700
営業利益	9,400 (5.3%)	11,724 (6.2%)	33,973 (8.5%)	26,000 (6.5%)
営業外収支(金融収支)	△54 (313)	△266 (287)	△831 (338)	△500 (150)
経常利益	9,345 (5.3%)	11,458 (6.0%)	33,141 (8.3%)	25,500 (6.4%)
特別損益戻	146	431	3,910	—
税引前当期(中間) 純利益	9,491 (5.4%)	11,889 (6.2%)	37,051 (9.3%)	25,500 (6.4%)
税金費用	2,893	3,854	11,275	8,000
当期(中間)純利益	6,598 (3.7%)	8,035 (4.2%)	25,776 (6.4%)	17,500 (4.4%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前中間会計期間 実績 (2024年9月)	当中間会計期間 実績 (2025年9月)	通期	
			前期実績 (2025年3月)	当期予想 (2025年5月 公表)
総売上高	186,865	201,023	425,160	441,000
販売費及び一般管理費	11,762	15,021	25,718	29,700
営業利益	9,726 (5.2%)	12,076 (6.0%)	35,243 (8.3%)	27,100 (6.1%)
経常利益	9,472 (5.1%)	11,321 (5.6%)	34,053 (8.0%)	26,500 (6.0%)
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	6,551 (3.5%)	7,752 (3.9%)	26,444 (6.2%)	18,000 (4.1%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	38,904	[79.9]	11,509	[37.6]	△27,395	△70.4	81,482	[67.2]
	民間	9,798	[20.1]	19,127	[62.4]	9,328	95.2	39,837	[32.8]
	計	48,703	25.6	30,637	19.2	△18,066	△37.1	121,320	28.4
国内建築	官公庁	24,808	[19.2]	6,806	[5.7]	△18,002	△72.6	39,223	[14.1]
	民間	104,210	[80.8]	113,122	[94.3]	8,911	8.6	238,586	[85.9]
	計	129,018	67.9	119,928	75.3	△9,090	△7.0	277,810	65.0
国内合計	官公庁	63,713	[35.9]	18,316	[12.2]	△45,397	△71.3	120,706	[30.2]
	民間	114,008	[64.1]	132,249	[87.8]	18,240	16.0	278,424	[69.8]
	計	177,722	93.6	150,565	94.6	△27,156	△15.3	399,131	93.3
海外工事	土木	2,083	[17.1]	△96	[△1.1]	△2,180	—	8,620	[30.3]
	建築	10,079	[82.9]	8,764	[101.1]	△1,315	△13.1	19,862	[69.7]
	計	12,163	6.4	8,667	5.4	△3,496	△28.7	28,483	6.7
合計	土木	50,787	[26.7]	30,540	[19.2]	△20,246	△39.9	129,941	[30.4]
	建築	139,098	[73.3]	128,692	[80.8]	△10,405	△7.5	297,672	[69.6]
	計	189,885	100.0	159,233	100.0	△30,652	△16.1	427,614	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	37,809	[65.3]	44,962	[68.9]	7,152	18.9	81,606	[65.1]
	民間	20,119	[34.7]	20,303	[31.1]	184	0.9	43,760	[34.9]
	計	57,928	33.3	65,265	35.1	7,337	12.7	125,366	31.9
国内建築	官公庁	23,450	[23.3]	19,568	[18.1]	△3,881	△16.6	52,028	[22.1]
	民間	77,274	[76.7]	88,630	[81.9]	11,355	14.7	183,565	[77.9]
	計	100,725	57.9	108,198	58.2	7,473	7.4	235,594	60.0
国内合計	官公庁	61,259	[38.6]	64,530	[37.2]	3,270	5.3	133,635	[37.0]
	民間	97,393	[61.4]	108,933	[62.8]	11,540	11.8	227,326	[63.0]
	計	158,653	91.2	173,464	93.3	14,810	9.3	360,961	91.9
海外工事	土木	2,946	[19.2]	2,133	[17.3]	△812	△27.6	5,894	[18.6]
	建築	12,404	[80.8]	10,226	[82.7]	△2,178	△17.6	25,824	[81.4]
	計	15,351	8.8	12,360	6.7	△2,990	△19.5	31,719	8.1
合計	土木	60,874	[35.0]	67,399	[36.3]	6,524	10.7	131,261	[33.4]
	建築	113,129	[65.0]	118,425	[63.7]	5,295	4.7	261,419	[66.6]
	計	174,004	100.0	185,824	100.0	11,820	6.8	392,680	100.0

（建設事業繰越高）

（単位：百万円、％）

区分		前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	121,101	[46.7]	86,430	[37.6]	△34,671	△28.6	119,882	[45.3]
	民間	138,346	[53.3]	143,568	[62.4]	5,222	3.8	144,744	[54.7]
	計	259,447	48.2	229,998	43.3	△29,449	△11.4	264,626	47.4
国内建築	官公庁	64,493	[25.3]	37,567	[13.4]	△26,925	△41.7	50,330	[18.7]
	民間	190,665	[74.7]	243,241	[86.6]	52,576	27.6	218,749	[81.3]
	計	255,158	47.4	280,809	52.9	25,651	10.1	269,080	48.2
国内合計	官公庁	185,594	[36.1]	123,998	[24.3]	△61,596	△33.2	170,212	[31.9]
	民間	329,011	[63.9]	386,810	[75.7]	57,798	17.6	363,494	[68.1]
	計	514,606	95.6	510,808	96.1	△3,798	△0.7	533,707	95.6
海外工事	土木	3,255	[13.6]	4,638	[22.7]	1,383	42.5	6,853	[28.1]
	建築	20,669	[86.4]	15,824	[77.3]	△4,844	△23.4	17,502	[71.9]
	計	23,924	4.4	20,463	3.9	△3,461	△14.5	24,355	4.4
合計	土木	262,702	[48.8]	234,637	[44.2]	△28,065	△10.7	271,480	[48.6]
	建築	275,827	[51.2]	296,634	[55.8]	20,806	7.5	286,582	[51.4]
	計	538,530	100.0	531,271	100.0	△7,259	△1.3	558,062	100.0

（その他の事業売上高）

（単位：百万円、％）

項目	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	増減		前期実績 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
その他の事業	2,678	4,685	2,007	75.0	7,245

〔主な受注工事〕

国土交通省近畿地方整備局

J F E スチール株式会社

東日本高速道路株式会社

福岡ロジスティックS特定目的会社

YKK VIETNAM COMPANY
LIMITED

野洲栗東バイパス行畑高架橋（P12－P17）

PC上部工事

倉敷地区革新電炉へのプロセス転換

電炉4工区環水設備新設基礎工事

東北自動車道 仙台宮城インターチェンジDランプ橋工事

GLP福岡IC I

YKKベトナムニョンチャック第3期建設工事

〔主な完成工事〕

国土交通省中部地方整備局

東京都

ホンジュラス共和国インフラ・運輸交通省

日本中央競馬会

東北日東工器株式会社

株式会社八芳園

平成30年度 三遠南信池島トンネル本坑工事

谷沢川分水路工事

国道一号線橋梁架け替え計画

美浦トレーニング・センター厩舎改築（第3期）工事

日東工器株式会社東北工場新築工事

八芳園本館改修工事